

news release

マニユライフ生命保険株式会社

2007年度上半期報告のお知らせ

新契約の伸展により、年換算保険料、保険料収入等営業実績が大幅に増加。

マニユライフ生命保険株式会社（社長兼 CEO：ジェフ・クリックメイ、本社：東京都調布市）の2007年度上半期（2007年4月～9月）業績をお知らせいたします。

当上半期においては、『お客様第一主義 Customer First』の考え方のもと、お客様にとっての分かりやすさ、利便性を第一に、販売力・商品力の強化を推進する当社の不断努力の成果を反映し、新契約営業実績が大きく伸展しました。

当上半期に販売を開始した「びっくり箱」等の一時払いの変額個人年金保険の販売が好調に推移するとともに、平準払いの個人保険の販売も堅調でした。その結果、前年同期には一部変額個人年金保険商品の販売自粛という一時的要因があったこともあり、当上半期の新契約年換算保険料*¹は242億円（対前年同期比162.6%）、保険料収入は2,500億円（対前年同期比157.4%）と大幅な増加となりました。当上半期新契約高についても4,831億円（対前年同期比147.4%）となりました。

一方、収益関連の各主要指標については、個人保険に係る再保険を縮小したこと等により、当上半期においては、保険本業の収益状況を示す指標である基礎利益は26億円（対前年同期比38.9%）、経常利益は66億円（対前年同期比84.6%）と、収益面で前年同期を下回る結果となりましたが、変額個人年金保険を中心とした良好な保有状況等により、影響は限定的でした。また一方総資産は、変額個人年金保険の資産の増加により、当期末現在で1兆8,123億円（対前年同期比115.3%）となりました。また、2007年9月末日時点での当社のソルベンシー・マージン比率は1,542.6%と、財務基盤の強固さを示すきわめて高い水準を維持しています。

当上半期報告について、ジェフ・クリックメイ社長兼 CEO は、次のように述べています。

「マニユライフ生命は、ユニバーサル型生命保険と変額個人年金保険両分野における革新的な商品の提供と販売チャネル強化の継続的推進により、販売面で前年同期実績に対し大幅な伸展を達成することができました。今後、保険の銀行窓販の全面解禁等が控えておりますが、当社の基本的考え方としての『お客様第一主義 Customer First』の更なる徹底を進め、株式時価総額で世界第5位*²の生命保険会社マニユライフ・ファイナンシャル・グループの一員として、日本市場における主導的地位を確保していきたいと考えています」

*1・・・新契約の初回保険料に契約後最初の12カ月に期限が到来する保険料払込回数に乗じた金額

*2・・・2007年6月30日現在

2007年度上半期事業ハイライト

■ 先進的な機能を持つ商品のご提供

資産運用に取り組む機会に恵まれなかった多くのお客様の、「分かり易く簡単な方法で運用に取り組みたい」というニーズにお応えし、新商品「びっくり箱」を開発しました。2007年6月の販売開始以降、「びっくり箱」の販売は大変好調に推移しており、取扱金融機関数も4社（2007年9月末現在）となり、その後も増加しています。

2007年9月には、全国の野村証券本店、支店において新商品「マニユライフ投資型年金（年金額ラチェット型）」の販売も開始しました。従来商品で5年ごとだったラチェット判定を毎年行うという新機能を持つこの新商品も、販売開始早々から大きな反響を呼んでいます。

販売中のユニバーサル型保険「マニユフレックス」「マニユメッド」「マニユステップ」の機能強化として、新たに「家族収入保障特約」「特定疾病収入保障特約」*3を、2007年5月より全国でプランライト・アドバイザー（PA：当社営業職員）を通じて販売開始いたしました。今回の機能強化では、世帯主が万一の場合に残されたご家族の毎月の生活費や、三大疾病（ガン、急性心筋梗塞、脳卒中）に罹患した場合の毎月の生活費、入院・治療費用を確保したいというお客様のニーズにお応えすべく、毎月給付金を受け取ることができる特約を追加いたしました。

*3…「マニユメッド」に付加できるのは「特定疾病収入保障特約」のみとなります。

■ 販売体制強化およびその他の取組み

当社主力販売チャネルであるプランライト・アドバイザー（PA：当社営業職員）の全国営業組織の生産力を高めるため、より質の高い人材採用を目的とするリクルーティングセミナーの全国展開や、プロフェッショナルなPAを育成するための新研修プログラムの開発、優績PAの意欲・能力を更にするための特典制度や特別専用トレーニングの創設等、各種施策を引き続き進めています。

当社は変額個人年金保険販売において、有力金融機関との販売提携を積極的に進め、提携金融機関チャネルの強化を図っています。この結果、2007年9月末現在、提携金融機関数は合計27となっています。

当社は、販売チャネル拡大強化の戦略的取組みの一環として、2007年8月6日付で、窓販事業開発部を新設、稼働を開始しました。窓販事業開発部の稼働により、新規提携金融機関の開拓をさらに推進し、銀行窓販の一層の強化を進めるとともに、保険の銀行窓販の全面解禁に備えて、提携銀行による保険販売に向けた実務面の対応を進め、より多くのお客様のニーズにお応えしていきます。

当社は社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。活動の一環として、新潟県中越沖地震の発生に伴い、緊急支援として職員からの寄付金・会社からの寄付金を合わせた1,461,005円を中央共同募金会に寄贈しました。今回寄贈した寄付金は、中央共同募金会を通じて被災地支援のため役立てられます。

マニユライフについて

マニユライフ生命保険株式会社（「マニユライフ生命」）は、マニユライフ・ファイナンシャル社のグループ企業で、世界的な格付け会社スタンダード&ブアーズ社から、最高位の格付けである「AAA」を取得しています（2007年10月末現在）。

マニユライフ・ファイナンシャルは、カナダを本拠とし、世界19ヶ国・地域で数百万のお客様にサービスを提供している金融サービスのリーディング・グループです。カナダおよび日本、大部分のアジア地域では、マニユライフ・ファイナンシャルとして、また、米国においては、主にジョン・ハンコックとして事業を展開し、同社職員、エージェントおよび販売パートナーの広範囲にわたるネットワークを通じて、お客様に多種多様な保障商品や資産運用サービスを提供しています。マニユライフ・ファイナンシャルの管理運用資産は2007年9月30日現在3,990億カナダドル（4,005億米ドル）となっています。

マニユライフ・ファイナンシャル社は、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびフィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、また、香港証券取引所では「0945」で取引されています。

マニユライフ・ファイナンシャルについての詳細は同社ホームページ（www.manulife.com）をご覧ください。マニユライフ生命のホームページは次の通りです。（www.manulife.co.jp）

<ご参考>

本プレスリリースに記載しております、変額個人年金保険及び「マニユステップ」については、以下の点にご注意下さい。

■運用のリスクについて

変額個人年金保険の資産及びステップファンド（変額積立特約）の積立金は、特別勘定での運用期間中、主に投資信託等を通じて国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が積立金額・将来の年金額等の増減につながります。

このため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、積立金額及び解約返戻金額、死亡給付金、年金額等のお受け取りになる金額の合計額が払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。その有価証券の価格や為替の変動等に伴うリスクは、ご契約者に帰属します。

■諸費用について

当社が取り扱う変額個人年金保険及びステップファンド（変額積立特約）は、契約初期費用、保険関係費用、運用関係費用、スイッチング手数料、年金管理費などの費用がかかる場合がありますが、ご負担いただく費用の項目、率、計算方法等は各商品によって異なりますので、一律の算出方法を掲載することができません。詳細は各商品の「パンフレット」、「契約締結前交付書面（契約概要 注意喚起情報）」、「ご契約のしおり 約款」、「特別勘定のしおり」をご確認ください。

■商品のご検討にあたって

ご契約の検討・申し込みに際しての重要な事項は、「契約締結前交付書面（契約概要 注意喚起情報）」に記載しています。ご契約前に十分にお読みいただき、内容をご確認・ご了解のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。商品内容の詳細については、各商品の「パンフレット」、「ご契約のしおり 約款」、「特別勘定のしおり」にてご確認ください。

2007 年度 上半期報告

< 目 次 >

	頁
1. 主要業績.....	1
2. 2007 年度上半期の一般勘定資産の運用状況.....	3
3. 資産運用の実績(一般勘定).....	5
4. 上半期報告貸借対照表	11
5. 上半期報告損益計算書	12
6. 上半期株主資本等変動計算書	13
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	19
8. 債務者区分による債権の状況	20
9. リスク管理債権の状況.....	20
10. ソルベンシー・マージン比率	21
11. 特別勘定の状況.....	22

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

● 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2006 年度上半期末		2007 年度上半期末						2006 年度末	
	件数	金額	件数			金額			件数	金額
			前年 同期比	前年度 末比		前年 同期比	前年度 末比			
個人保険	686	44,554	653	95.1	96.9	43,194	96.9	99.1	674	43,593
個人年金保険	194	11,206	228	117.1	112.4	13,680	122.1	113.3	202	12,073
団体保険		2,504				2,202	87.9	91.6		2,404
団体年金保険		168				157	93.7	94.8		166

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

● 新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	2006 年度上半期				2007 年度上半期				2006 年度			
	件数	金額			件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換 による 純増加			新契約	転換 による 純増加			新契約	転換 による 純増加	
個人保険	34	2,024	2,107	83	32	2,701	2,749	47	74	4,159	4,319	159
個人年金保険	18	1,170	1,170		29	2,081	2,081		32	2,215	2,215	
団体保険												
団体年金保険												

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

● 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2006 年度上半期末	2007 年度上半期末			2006 年度末
		前年 同期比	前年度 末比		
個人保険	90,325	88,371	97.8	98.8	89,447
個人年金保険	78,468	104,165	132.7	121.1	85,992
合 計	168,793	192,537	114.1	109.7	175,440
うち医療保障・生前給付保障等	36,237	37,810	104.3	101.6	37,224

● 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2006 年度上半期	2007 年度上半期		2006 年度
			前年同期比	
個 人 保 険	4,948	5,353	108.2	10,638
個 人 年 金 保 険	9,935	18,849	189.7	19,308
合 計	14,884	24,203	162.6	29,946
うち医療保障・生前給付保障等	3,344	3,041	90.9	6,799

- (注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2006 年度上半期	2007 年度上半期		2006 年度
			前年同期比	
保 険 料 等 収 入	277,033	440,762	159.1	558,699
資 産 運 用 収 益	14,699	22,386	152.3	68,450
保 険 金 等 支 払 金	185,981	273,430	147.0	404,757
資 産 運 用 費 用	2,569	5,141	200.1	6,053

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2006 年度上半期末	2007 年度上半期末		2006 年度末
		前年同期比	前年度末比	
総 資 産	1,571,997	1,812,306	115.3	1,667,058

2. 2007 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

運用環境

2007 年度上半期の日本経済は、景気のけん引役であった民間企業による設備投資が弱かったことなどから、これまでの緩やかな成長が小休止することとなりました。4-6 月期の実質成長率は、前期比年率でマイナス1.2%となりました。また、7-9 月期も、住宅投資や民間消費が弱く、2007 年度上半期を通してみると、経済は足踏み状態にあったといえそうです。日本銀行による全国企業短期経済観測調査(いわゆる日銀短観)では、足元では企業の景況感が引き続き良好であることが確認されましたが、先行きに対しては若干慎重な見方が増えてきているようです。昨年度一時的にプラスとなったコア・消費者物価指数(食品を除きエネルギーを含む)も再度マイナスに転じてきています。日本銀行は、翌日物無担保コールレートの目標水準を昨年 7 月に 0.25%、今年 2 月に 0.25%引き上げ、さらに経済情勢に応じて引き上げを行いたい意向を示しています。しかしながら、内需に力強さがみられず、物価がマイナスに転じる足元の環境は、追加の利上げの障害となりそうです。より長期の見通しとしては、主に民間企業の設備投資の拡大と適度な個人消費が緩やかな景気の拡大を支えていくと考えていますが、2007 年度を通しては足踏みが続くものと考えています。

国内株式市場は、海外株式市場が上昇し円安が進む中堅調に推移していましたが、米国サブプライム・ローン問題の影響に対する懸念や円高の進行で下落に転じました。海外投資家の大幅売り越しで、8月に TOPIXは13ヶ月ぶりに1,500ポイントを下回りました。しかし、9月にFRBが予想を上回る0.5%の政策金利引き下げを実施したことが好感され、株式市場は回復に向かい、TOPIXは3月末比で5.1%下落の1,616.62ポイントで9月末を迎えました。設備投資や消費面で国内景気減速懸念が残ったこともあり、海外株式市場のパフォーマンスに劣化する形になりました。

国内金利は、米国経済動向など外部環境に対する懸念から、上半期を通して低下基調で推移しました。6月には日本銀行の早期の金利引き上げに対する懸念から、10年債の利回りは一時1.97%に達しました。しかしながら、米国経済の失速懸念と良好な需給環境から、第 2 四半期以降は低下基調で推移しました。10年国債利回りは、1.5%から1.97%のレンジでの推移となり、1.685%で9月末を迎えました。国債に対する上乗せ金利である社債スプレッドは、米国でサブ・プライム住宅ローン市場の悪化に端を発するクレジットサイクルの悪化から、わが国においても全般に拡大気味に推移しました。

運用方針

当社の資産運用は、世界のマニライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われます。同管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行されます。運用資産ポートフォリオは、公社債を中心に構築し、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させています。確定利付資産については、国際的に認知されている格付け機関から投資適格と格付けされている発行体に対する投資に限定しています。ポートフォリオには外貨建資産が含まれていますが、外貨を円貨に転換するヘッジ取引により、為替リスクを排除しています。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産、即ち、国内株式や不動産にも投資を行っており、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上が図られています。国内株式は、一般的に認識されている市場インデックスを用い、当該インデックスを上回るべくアクティブに運用されています。

運用実績の概況

2007 年度上半期は、上記の運用方針に基づき、日本国債、投資適格社債、国内株式、一般貸付金、不動産への投資を行い、リスク管理に注力しつつ、資産運用の効率化、収益の向上に努めてまいりました。2007 年 9 月 30 日現在、主要な一般勘定資産の残高は、国債 1,161 億円、地方債・社債 1,751 億円、外国債券 1,791 億円、国内株式 766 億円、一般貸付金 71 億円、不動産 329 億円となっております。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2006 年度上半期末		2007 年度上半期末		2006 年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	4,986	0.7	25,276	3.7	11,610	1.7
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	3,383	0.5	5,208	0.8	4,819	0.7
有価証券	574,031	82.2	548,235	80.2	569,165	81.1
公 社 債	247,261	35.4	291,316	42.6	288,195	41.1
株 式	98,448	14.1	76,697	11.2	81,740	11.7
外 国 証 券	228,291	32.7	180,221	26.4	199,145	28.4
公 社 債	227,629	32.6	179,124	26.2	198,398	28.3
株 式 等	661	0.1	1,097	0.2	747	0.1
その他の証券	30	0.0	0	0.0	83	0.0
貸付金	16,941	2.4	14,212	2.1	16,313	2.3
不動産	33,354	4.8	32,982	4.8	33,149	4.7
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
その他	65,685	9.4	57,838	8.5	66,506	9.5
貸倒引当金	53	0.0	31	0.0	53	0.0
合 計	698,329	100.0	683,723	100.0	701,511	100.0
うち外貨建資産	28,795	4.1	31,790	4.6	30,221	4.3

(注) 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2006 年度上半期	2007 年度上半期	2006 年度
現預金・コールローン	18,256	13,665	11,631
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	256	389	1,179
有価証券	14,143	20,929	19,009
公 社 債	10,022	3,120	50,956
株 式	5,426	5,043	22,134
外 国 証 券	17,921	18,923	47,067
公 社 債	17,508	19,273	46,740
株 式 等	412	349	327
その他の証券	817	83	764
貸付金	1,460	2,100	2,089
不動産	193	166	398
繰延税金資産	-	-	-
その他	26,955	8,667	26,134
貸倒引当金	59	21	59
合 計	61,207	17,788	58,025
うち外貨建資産	1,635	1,569	209

(注) 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2006 年度上半期	2007 年度上半期	2006 年度
利息及び配当金等収入	6,177	5,962	12,268
預貯金利息	1	10	7
有価証券利息・配当金	4,496	4,261	8,865
貸付金利息	209	191	424
不動産賃貸料	1,470	1,498	2,965
その他利息配当金	0	0	5
商品有価証券運用益	—	—	—
金銭の信託運用益	6	13	9
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	3,492	9,701	15,933
国債等債券売却益	164	382	1,179
株式等売却益	3,271	9,152	14,655
外国証券売却益	19	138	19
その他	36	28	78
有価証券償還益	—	—	—
金融派生商品収益	223	—	264
為替差益	32	—	44
その他運用収益	132	216	1,644
合 計	10,063	15,893	30,166

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2006 年度上半期	2007 年度上半期	2006 年度
支払利息	396	422	810
商品有価証券運用損	—	—	—
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	1,260	1,655	3,569
国債等債券売却損	1,125	391	1,429
株式等売却損	129	1,226	1,910
外国証券売却損	5	36	229
その他	—	—	—
有価証券評価損	39	1,775	—
国債等債券評価損	—	—	—
株式等評価損	39	1,775	—
外国証券評価損	—	—	—
その他	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—
金融派生商品費用	—	216	—
為替差損	—	228	—
貸倒引当金繰入額	—	1	—
貸付金償却	—	—	0
賃貸用不動産等減価償却費	237	208	478
その他運用費用	636	634	1,195
合 計	2,569	5,141	6,053

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2006年度上半期末					2007年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券										
責任準備金対応債券	201,989	207,739	5,750	7,056	1,305	152,706	156,871	4,165	4,951	786
子会社・関連会社株式										
その他有価証券	345,811	372,771	26,960	30,271	3,311	382,739	396,387	13,648	17,161	3,513
公 社 債	202,520	203,005	484	1,803	1,319	251,197	252,654	1,456	2,229	772
株 式	73,247	98,194	24,947	26,610	1,663	65,517	76,558	11,041	13,360	2,319
外国証券	67,967	68,188	221	550	328	63,896	63,807	89	332	422
公 社 債	67,702	67,527	175	153	328	63,080	62,711	369	52	422
株 式 等	264	661	396	396		816	1,096	279	279	
その他の証券										
買入金銭債権										
譲渡性預金										
そ の 他	2,076	3,383	1,306	1,306		2,127	3,366	1,239	1,239	
合 計	547,801	580,511	32,710	37,327	4,617	535,445	553,259	17,813	22,113	4,300
公 社 債	246,776	247,431	654	2,231	1,576	289,859	291,357	1,498	2,475	977
株 式	73,247	98,194	24,947	26,610	1,663	65,517	76,558	11,041	13,360	2,319
外国証券	225,701	231,502	5,801	7,178	1,377	177,941	181,975	4,034	5,037	1,003
公 社 債	225,436	230,840	5,404	6,781	1,377	177,125	180,879	3,754	4,758	1,003
株 式 等	264	661	396	396		816	1,096	279	279	
その他の証券										
買入金銭債権										
譲渡性預金										
そ の 他	2,076	3,383	1,306	1,306		2,127	3,366	1,239	1,239	

区 分	2006 年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券					
責任準備金対応債券	166,694	171,856	5,161	5,700	538
子会社・関連会社株式					
その他有価証券	378,260	403,412	25,152	27,401	2,248
公 社 債	242,455	243,826	1,370	1,985	614
株 式	59,642	81,602	21,959	23,388	1,429
外 国 証 券	74,045	74,450	405	611	205
公 社 債	73,780	73,704	75	129	205
株 式 等	264	746	481	481	
その他の証券					
買入金銭債権					
譲渡性預金					
そ の 他	2,116	3,533	1,416	1,416	
合 計	544,954	575,268	30,314	33,102	2,787
公 社 債	286,825	288,312	1,487	2,297	809
株 式	59,642	81,602	21,959	23,388	1,429
外 国 証 券	196,370	201,820	5,450	5,999	548
公 社 債	196,105	201,074	4,969	5,518	548
株 式 等	264	746	481	481	
その他の証券					
買入金銭債権					
譲渡性預金					
そ の 他	2,116	3,533	1,416	1,416	

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. その他はすべて、「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものです。

3. 上記の有価証券に関連してデリバティブ取引があります。その評価損益は、取引の種類ごとに以下の通りです。

2006 年度上半期末: 金利関係取引 59 百万円
 通貨関係取引 8,503 百万円
 株式関係取引 1 百万円

2007 年度上半期末: 金利関係取引 35 百万円
 通貨関係取引 7,983 百万円
 株式関係取引 307 百万円

2006 年度末: 金利関係取引 47 百万円
 通貨関係取引 7,578 百万円
 株式関係取引 92 百万円

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2006 年度上半期末	2007 年度上半期末	2006 年度末
満期保有目的の債券			
非上場外国債券			
その他			
責任準備金対応債券	2,368	2,368	2,368
子会社・関連会社株式	170	55	55
その他有価証券	113	84	168
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	83	83	83
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)			
非上場外国債券			
その他	30	1	84
合 計	2,653	2,508	2,591

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2006 年度上半期末				2007 年度上半期末			
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		貸借対照表 計上額	時 価	差損益	
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損
金銭の信託	3,383	3,383			5,208	5,208		

区 分	2006 年度末			
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益	
			うち差益	うち差損
金銭の信託	4,819	4,819		

・ 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2006 年度上半期末		2007 年度上半期末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の 金銭の信託			1,841	

区 分	2006 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の 金銭の信託	1,285	

満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2006 年度上半期末					2007 年度上半期末					
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益			
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託											
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託											
その他の金銭の信託	2,076	3,383	1,306	1,306		2,127	3,366	1,239	1,239		

区 分	2006 年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託					
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託					
その他の金銭の信託	2,116	3,533	1,416	1,416	

4. 上半期報告貸借対照表

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	2006年度上半期末 (2006年9月30日 現在)		2007年度上半期末 (2007年9月30日 現在)		2006年度末要約貸借対照表 (2007年3月31日 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	7,868	0.5	38,651	2.1	17,148	1.0
金銭の信託	88,309	5.6	115,460	6.4	105,395	6.3
有価証券	1,358,234	86.4	1,548,029	85.4	1,426,032	85.5
（うち国債）	(87,649)		(124,218)		(138,459)	
（うち地方債）	(9,270)		(9,361)		(9,369)	
（うち社債）	(185,101)		(190,246)		(174,772)	
（うち株式）	(98,448)		(76,697)		(81,740)	
（うち外国証券）	(244,273)		(195,073)		(213,801)	
貸付金	16,941	1.1	14,212	0.8	16,313	1.0
保険約款貸付	7,920		7,104		7,439	
一般貸付	9,020		7,107		8,874	
有形固定資産	34,350	2.2	33,837	1.9	33,995	2.0
無形固定資産	25,196	1.6	20,613	1.1	22,724	1.4
再保険貸	28,984	1.8	27,185	1.5	27,228	1.6
その他資産	12,164	0.8	14,346	0.8	18,273	1.1
貸倒引当金	△ 53	0.0	△ 31	0.0	△ 53	0.0
資産の部合計	1,571,997	100.0	1,812,306	100.0	1,667,058	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	1,440,278	91.6	1,672,208	92.3	1,524,686	91.5
支払準備金	7,166		9,141		10,057	
責任準備金	1,425,101		1,656,326		1,507,230	
契約者配当準備金	8,010		6,740		7,398	
代理店借	588	0.0	2,523	0.1	1,348	0.1
再保険借	2	0.0	469	0.0	98	0.0
その他負債	42,427	2.7	52,015	2.9	49,436	3.0
退職給付引当金	5,013	0.3	5,344	0.3	5,070	0.3
価格変動準備金	1,287	0.1	1,471	0.1	1,373	0.1
繰延税金負債	7,167	0.5	3,416	0.2	6,555	0.4
負債の部合計	1,496,764	95.2	1,737,448	95.9	1,588,568	95.3
(純資産の部)						
資本金	48,400	3.1	48,400	2.7	48,400	2.9
利益剰余金	9,635	0.6	17,751	1.0	14,045	0.8
その他利益剰余金	9,635		17,751		14,045	
繰越利益剰余金	9,635		17,751		14,045	
株主資本合計	58,035	3.7	66,151	3.7	62,445	3.7
その他有価証券評価差額金	17,197	1.1	8,706	0.5	16,044	1.0
評価・換算差額等合計	17,197	1.1	8,706	0.5	16,044	1.0
純資産の部合計	75,233	4.8	74,857	4.1	78,490	4.7
負債・純資産の部合計	1,571,997	100.0	1,812,306	100.0	1,667,058	100.0

5. 上半期報告損益計算書

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	2006年度上半期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)		2007年度上半期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)		2006年度要約損益計算書 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経 常 収 益	294,997	100.0	466,255	100.0	631,817	100.0
保 険 料 等 収 入	277,033		440,762		558,699	
(うち 保 険 料)	(158,814)		(250,040)		(305,756)	
資 産 運 用 収 益	14,699		22,386		68,450	
(うち利息及び配当金等収入)	(6,177)		(5,962)		(12,268)	
(うち金銭の信託運用益)	(6)		(13)		(9)	
(うち有価証券売却益)	(3,492)		(9,701)		(15,933)	
(うち金融派生商品収益)	(223)		(-)		(264)	
(うち特別勘定資産運用益)	(4,635)		(6,492)		(38,284)	
そ の 他 経 常 収 益	3,263		3,105		4,668	
(うち支払備金戻入額)	(948)		(916)		(-)	
経 常 費 用	287,194	97.4	459,654	98.6	619,325	98.0
保 険 金 等 支 払 金	185,981		273,430		404,757	
(うち 保 険 金)	(25,731)		(22,739)		(48,716)	
(うち 年 金)	(2,849)		(3,040)		(6,347)	
(うち 給 付 金)	(10,038)		(11,468)		(21,641)	
(うち 解 約 返 戻 金)	(27,014)		(36,695)		(64,174)	
(うち 其 他 返 戻 金)	(761)		(1,026)		(1,513)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	72,772		149,099		156,848	
支 払 備 金 繰 入 額	-		-		1,942	
責 任 準 備 金 繰 入 額	72,768		149,095		154,898	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	3		3		7	
資 産 運 用 費 用	2,569		5,141		6,053	
(うち 支 払 利 息)	(396)		(422)		(810)	
(うち 有 価 証 券 売 却 損)	(1,260)		(1,655)		(3,569)	
(うち 有 価 証 券 評 価 損)	(39)		(1,775)		(-)	
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)	(-)		(216)		(-)	
事 業 費	20,655		26,399		41,469	
そ の 他 経 常 費 用	5,215		5,584		10,197	
経 常 利 益	7,802	2.6	6,600	1.4	12,492	2.0
特 別 利 益	56	0.0	-	-	56	0.0
特 別 損 失	118	0.0	108	0.0	286	0.0
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	43	0.0	24	0.0	68	0.0
税 引 前 中 間 純 利 益	7,697	2.6	6,467	1.4	*1 12,194	1.9
法 人 税 及 び 住 民 税	44	0.0	1,734	0.4	89	0.0
法 人 税 等 調 整 額	100	0.0	1,026	0.2	143	0.0
中 間 純 利 益	7,551	2.6	3,706	0.8	*2 11,961	1.9

(注) *1 2006年度決算の税引前当期純利益を記載しております。

*2 2006年度決算の当期純利益を記載しております。

6. 上半期株主資本等変動計算書

2006年度上半期 (2006年4月 ~ 2006年9月)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
直前事業年度末残高	48,400	—	—	—	—	2,083	2,083	—	50,483
中間会計期間中の変動額									
中間純利益	—	—	—	—	—	7,551	7,551	—	7,551
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	7,551	7,551	—	7,551
中間会計期間末残高	48,400	—	—	—	—	9,635	9,635	—	58,035

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
直前事業年度末残高	22,200	—	—	22,200	—	72,683
中間会計期間中の変動額						
中間純利益	—	—	—	—	—	7,551
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	5,002	—	—	5,002	—	5,002
中間会計期間中の変動額合計	5,002	—	—	5,002	—	2,549
中間会計期間末残高	17,197	—	—	17,197	—	75,233

2007年度上半期(2007年4月～2007年9月)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
直前事業年度末残高	48,400	—	—	—	—	14,045	14,045	—	62,445
中間会計期間中の変動額									
中間純利益	—	—	—	—	—	3,706	3,706	—	3,706
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	3,706	3,706	—	3,706
中間会計期間末残高	48,400	—	—	—	—	17,751	17,751	—	66,151

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
直前事業年度末残高	16,044	—	—	16,044	—	78,490
中間会計期間中の変動額						
中間純利益	—	—	—	—	—	3,706
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	7,338	—	—	7,338	—	7,338
中間会計期間中の変動額合計	7,338	—	—	7,338	—	3,632
中間会計期間末残高	8,706	—	—	8,706	—	74,857

2006年度 (2006年4月 ~ 2007年3月)

(単位:百万円)

	株主資本								自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金			
前事業年度末残高	48,400	—	—	—	—	2,083	2,083	—	50,483	
当事業年度変動額										
当期純利益	—	—	—	—	—	11,961	11,961	—	11,961	
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当事業年度変動額合計	—	—	—	—	—	11,961	11,961	—	11,961	
当事業年度末残高	48,400	—	—	—	—	14,045	14,045	—	62,445	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
前事業年度末残高	22,200	—	—	22,200	—	72,683
当事業年度変動額						
当期純利益	—	—	—	—	—	11,961
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額(純額)	6,155	—	—	6,155	—	6,155
当事業年度変動額合計	6,155	—	—	6,155	—	5,806
当事業年度末残高	16,044	—	—	16,044	—	78,490

注記事項

(貸借対照表関係)

2007 年度上半期末															
1.	会計方針に関する事項														
(1)	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 2 条の 3 第 2 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については先入先出法による償却原価法(利息法)、それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>														
(2)	<p>デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p>														
(3)	<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">・</td> <td style="width: 40px;">建物</td> <td style="width: 40%;"> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2007 年 3 月 31 日以前に取得したもの</td> <td style="padding-left: 20px;">旧定額法によっております。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2007 年 4 月 1 日以降に取得したもの</td> <td style="padding-left: 20px;">定額法によっております。</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>・</td> <td>建物以外</td> <td> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2007 年 3 月 31 日以前に取得したもの</td> <td style="padding-left: 20px;">旧定率法によっております。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2007 年 4 月 1 日以降に取得したもの</td> <td style="padding-left: 20px;">定率法によっております。</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	・	建物	<table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2007 年 3 月 31 日以前に取得したもの</td> <td style="padding-left: 20px;">旧定額法によっております。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2007 年 4 月 1 日以降に取得したもの</td> <td style="padding-left: 20px;">定額法によっております。</td> </tr> </table>	2007 年 3 月 31 日以前に取得したもの	旧定額法によっております。	2007 年 4 月 1 日以降に取得したもの	定額法によっております。	・	建物以外	<table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2007 年 3 月 31 日以前に取得したもの</td> <td style="padding-left: 20px;">旧定率法によっております。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2007 年 4 月 1 日以降に取得したもの</td> <td style="padding-left: 20px;">定率法によっております。</td> </tr> </table>	2007 年 3 月 31 日以前に取得したもの	旧定率法によっております。	2007 年 4 月 1 日以降に取得したもの	定率法によっております。
・	建物	<table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2007 年 3 月 31 日以前に取得したもの</td> <td style="padding-left: 20px;">旧定額法によっております。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2007 年 4 月 1 日以降に取得したもの</td> <td style="padding-left: 20px;">定額法によっております。</td> </tr> </table>	2007 年 3 月 31 日以前に取得したもの	旧定額法によっております。	2007 年 4 月 1 日以降に取得したもの	定額法によっております。									
2007 年 3 月 31 日以前に取得したもの	旧定額法によっております。														
2007 年 4 月 1 日以降に取得したもの	定額法によっております。														
・	建物以外	<table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2007 年 3 月 31 日以前に取得したもの</td> <td style="padding-left: 20px;">旧定率法によっております。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2007 年 4 月 1 日以降に取得したもの</td> <td style="padding-left: 20px;">定率法によっております。</td> </tr> </table>	2007 年 3 月 31 日以前に取得したもの	旧定率法によっております。	2007 年 4 月 1 日以降に取得したもの	定率法によっております。									
2007 年 3 月 31 日以前に取得したもの	旧定率法によっております。														
2007 年 4 月 1 日以降に取得したもの	定率法によっております。														
(4)	<p>自社利用のソフトウェアの減価償却の方法</p> <p>無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>														
(5)	<p>外貨建資産等の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。</p>														
(6)	<p>引当金の計上方法</p> <p>貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。</p>														
(7)	<p>価格変動準備金の計上方法</p> <p>価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>														
(8)	<p>リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>														
(9)	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2006 年 8 月 11 日企業会計基準委員会)に従い、一部の外貨建債券に係る為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建債券については為替の振当処理を行っております。ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動を比較する方法によっております。</p>														
(10)	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。ただし、移転保険契約価値に係る消費税等については取得価額に算入しております。</p>														

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式(第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式)により計算しております。また、特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係わる一般勘定の保険料積立金については、1996 年 2 月大蔵省告示第 48 号(2004 年 10 月金融庁告示第 55 号により改正されたもの)に定める標準的方式により計算しております。なお、修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金 928,916 百万円を含んでおります。

(12) 移転保険契約価値の償却方法

無形固定資産に計上している移転保険契約価値は、第百生命保険相互会社から移転された保険契約から将来生じると見込まれる収益に基づき、取得事業年度より償却しております。

2. 会計方針の変更

法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」2007 年 3 月 30 日法律第 6 号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」2007 年 3 月 30 日政令第 83 号)に伴い 2007 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」及び「定額法」によっております。なお、この変更に伴う経常利益への影響は軽微であります。

2007 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。なお、この変更に伴う経常利益への影響は軽微であります。

3. 貸付金のうち、延滞債権額は、0.316 百万円であり、これは全額保険約款貸付であり、うち 0.310 百万円は解約返戻金等で担保されています。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は 4,308 百万円であり、

5. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 1,128,583 百万円であり、なお、負債の額も同額であります。

6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ.	前年度末現在高	7,398 百万円
ロ.	当中間期契約者配当金支払額	684 百万円
ハ.	利息による増加等	3 百万円
ニ.	契約者配当準備金繰入額	24 百万円
ホ.	当中間期末現在高	6,740 百万円

7. 関係会社の株式は 55 百万円であり、

8. 担保に供されている資産の額は有価証券 632 百万円であり、

9. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は 837 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は 70,259 百万円であり、

10. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 32,217 百万円を含んでおります。

11. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 2,666 百万円であり、なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

12. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、155,075 百万円であり、時価相当額は、159,707 百万円であり、

責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

負債のキャッシュフローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、ALM 委員会にて定期的に確認しております。

注記事項

(損益計算書関係)

2007 年度上半期	
1.	有価証券売却益の主な内訳は国債等債券 382 百万円、株式等 9,152 百万円、外国証券 138 百万円であります。
2.	有価証券売却損の主な内訳は国債等債券 391 百万円、株式等 1,226 百万円、外国証券 36 百万円であります。
3.	有価証券評価損の内訳は株式等 1,775 百万円であります。
4.	支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 30 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 8,885 百万円であります。
5.	利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。
	預貯金利息 10 百万円
	有価証券利息・配当金 4,261 百万円
	貸付金利息 191 百万円
	不動産賃貸料 1,498 百万円
	その他利息配当金 0 百万円
	計 5,962 百万円
6.	1 株当たり中間純利益の金額は 126,616,916 円 35 銭であります。また、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の金額は 37,665 円 78 銭であります。
7.	保険料等収入に含まれている再保険収入は、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額 151,536 百万円、出再保険事業費受入 6,279 百万円等を含んでおります。
8.	保険金等支払金に含まれている再保険料は、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額等 177,212 百万円を含んでおります。

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

2007 年度上半期				
1.	発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			
	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	20	—	—	20
優先株式A	71,990	—	—	71,990
優先株式B	7,990	—	—	7,990
優先株式C	620	—	—	620
優先株式E	16,000	—	—	16,000
優先株式F	764	—	—	764
優先株式L	200	—	—	200
優先株式S	40,000	—	—	40,000
合計	137,584	—	—	137,584
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2006 年度上半期	2007 年度上半期	2006 年度
基礎利益 A	6,882	2,676	10,295
キャピタル収益	3,754	9,834	17,663
金銭の信託運用益	6	13	9
売買目的有価証券運用益			
有価証券売却益	3,492	9,701	15,933
金融派生商品収益	223		264
為替差益	32		44
その他キャピタル収益 *1		119	1,410
キャピタル費用	1,299	3,874	3,569
金銭の信託運用損			
売買目的有価証券運用損			
有価証券売却損	1,260	1,655	3,569
有価証券評価損	39	1,775	
金融派生商品費用		216	
為替差損		228	
その他キャピタル費用			
キャピタル損益 B	2,454	5,960	14,093
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	9,337	8,636	24,389
臨時収益	1,275	1,188	2,566
再保険収入			
危険準備金戻入額			
その他臨時収益 *2	1,275	1,188	2,566
臨時費用	2,810	3,224	14,463
再保険料			
危険準備金繰入額	433	967	1,980
個別貸倒引当金繰入額		2	
特定海外債権引当勘定繰入額			
貸付金償却			0
その他臨時費用 *3	2,377	2,255	12,483
臨時損益 C	1,534	2,036	11,896
経常利益 A+B+C	7,802	6,600	12,492

(注) *1 その他キャピタル収益は、資産運用に係る集団訴訟による和解金収入です。

*2 その他臨時収益は、契約条件変更に基づく早期解約控除額です。

*3 2007 年度上半期及び 2006 年度上半期のその他臨時費用は、移転保険契約価値償却です。
2006 年度のその他臨時費用は、移転保険契約価値償却および一部の再保険の解約に伴う一時費用です。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2006 年度上半期末	2007 年度上半期末	2006 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		—	
危険債権	2	0	9
要管理債権		—	
小 計 (対合計比)	2 (0.0)	0 (0.0)	9 (0.0)
正 常 債 権	17,081	14,344	16,433
合 計	17,084	14,344	16,443

- (注)
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 - 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 - 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
 - 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2006 年度上半期末	2007 年度上半期末	2006 年度末
破 綻 先 債 権 額		—	
延 滞 債 権 額	2	0	9
3 ヲ月以上延滞債権額		—	
貸付条件緩和債権額		—	
合 計 (貸付残高に対する比率)	2 (0.0)	0 (0.0)	9 (0.0)

- (注)
- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
 - 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。2007 年度上半期については0.316 百万円のうち0.310 百万円、2006 年度上半期については2.2 百万円のうち2.1 百万円、2006 年度については9.1 百万円のうち8.7 百万円が解約返戻金等で担保されております。
 - 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
 - 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位: 百万円)

項目	2006年度上半期末	2007年度上半期末	2006年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	153,246	159,975	164,353
純資産の部合計	58,035	66,151	62,445
価格変動準備金	1,287	1,471	1,373
危険準備金	23,926	26,440	25,473
一般貸倒引当金	6	4	5
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	24,264	12,283	22,637
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	1,534	3,714	3,828
負債性資本調達手段等	32,217	32,217	32,217
控除項目			
その他	11,975	17,692	16,373
リスクの合計額			
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	21,244	20,740	20,168
保険リスク相当額 R_1	3,463	2,540	3,900
予定利率リスク相当額 R_2	52	49	51
資産運用リスク相当額 R_3	15,846	14,649	14,961
経営管理リスク相当額 R_4	478	474	464
最低保証リスク相当額 R_7	4,575	5,200	4,301
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8		1,297	
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,442.7%	1,542.6%	1,629.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、第 161 条、第 162 条及び第 190 条、1996 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。
2. 2007 年度上半期末より、「第三分野保険の保険リスク相当額 R_8 」を含めて算出しています(2006 年度上半期末、2006 年度末については、従来の基準による数値を記載しています)。
3. 「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から評価・換算差額等合計を控除した額を記載しております。
4. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて計算しております。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2006年度上半期末		2007年度上半期末		2006年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		5,086		5,683		5,445
個人変額年金保険		868,581		1,122,899		960,101
団体年金保険						
特別勘定計		873,668		1,128,583		965,547

(2) 保有契約高

・ 個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2006年度上半期末		2007年度上半期末		2006年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1	2,221	1	1,988	1	2,186
変額保険(終身型)	2	7,852	2	7,611	2	7,728
変額積立特約		530		1,100		781
合 計	3	10,604	3	10,699	3	10,695

(注) 保有金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでおります。

・ 個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2006年度上半期末		2007年度上半期末		2006年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	125	867,334	162	1,133,230	135	964,262
合 計	125	867,334	162	1,133,230	135	964,262